

[12] トルコ

1. トルコの概要と開発課題

(1) 概要

政治面では、2002年11月3日の総選挙でイスラム系政党の流れを汲む公正発展党（AKP：Adalet ve Kalkinma Partisi）が圧勝し、同年11月18日に第58代ギュル内閣が成立した。2003年3月9日、憲法改正により国会議員資格を回復したエルドアンAKP党首がシールト県やり直し選挙で当選し、同14日第59代エルドアン内閣が発足した。

外交面では、北大西洋条約機構（NATO：North Atlantic Treaty Organization）、欧州安全保障・協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）、経済協力開発機構（OECD：Organization for Economic Cooperation and Development）加盟国及び欧州連合（EU：European Union）加盟候補国として、対外関係上の比重は西側欧米諸国寄りを基調とする。他方、ソ連崩壊後に誕生した中央アジア、コーカサスのトルコ系諸国との関係の強化にも努めているほか、中東諸国とも経済関係を中心に関係強化を図っている。当面の最重要課題であったEU加盟問題については、トルコが法整備等を実施してきた結果、2004年12月17日の欧州理事会においてEUがトルコとの加盟交渉開始に係る決定を行った。

経済面では、トルコ政府は、2度の金融危機（2000年11月、2001年2月）後国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）等より金融支援を受けており、IMFとの合意による経済改革プログラムに基づき、経済政策を運営。同プログラムは概ね順調に推移しており、景気は拡大、物価上昇率も鈍化、為替相場も安定し、債務残高（国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）比）も低下するなど、これまでのところ経済パフォーマンスは良好である。他方で、経済基調は先進国やEU諸国と比べると健全とはいえず、外的ショックを受けやすいことから、今後とも金融市場等の動向への注視が必要である。

(2) トルコにおける経済開発計画

トルコで本格的な経済開発計画が導入されたのは1963年からであり、1960年代にトルコ経済の調査研究、長期の経済開発計画を策定する実施機関として国家計画庁が創設され、1963年に同庁より経済全般をカバーする長期経済開発計画が策定された。2000年12月に、2001年から2005年までの第8次5か年計画が国家計画庁により策定された。しかし、2000年12月以降、2度の金融危機を経てトルコの経済情勢は激変しており、IMF主導の経済改革プログラムについても見直しが行われたことなどをを受けて、第8次5か年計画よりもIMF主導の経済プログラムが優先されている。国家計画庁は、1960年以来8次に亘り実施されてきた5か年計画を、2005年を最後に終了し、2007年からは2013年までをカバーする7か年計画に移行するとしている。新計画はトルコのEU基準への整合を優先課題として策定される見込み。

トルコ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		70.7	56.2
出生時の平均余命 (年)		69	66
G N I	総 額 (百万ドル)	238,317	152,220
	一人あたり (ドル)	2,800	2,270
経済成長率		5.8	9.3
経 常 収 支 (百万ドル)		-7,905	-2,625
失 業 率 (%)		—	8.0
対外債務残高 (百万ドル)		145,662	49,424
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	70,292.00	21,042.00
	輸 入 (百万ドル)	73,797.00	25,524.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,505.00	-4,482.00
政府予算規模 (歳入) (一兆トルコ・リラ)		—	53.67
財 政 収 支 (一兆トルコ・リラ)		—	-11.74
債務返済比率 (DSR) (%)		11.8	4.9
財政収支/GDP比 (%)		—	-3.0
債務/GNI比 (%)		81.4	—
債務残高/輸出比 (%)		250.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		4.9	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		165.8	1,207.8
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		775	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		主要国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	—
	対日輸入 (百万円)	—
	対日収支 (百万円)	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		3 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		31
トルコに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		1,111
日本に在留するトルコ人数 (人) (2004年12月31日現在)		2,407

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.1	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	88.3 (2003年)	77.9
	初等教育就学率 (net, %)	86 (2002/2003年)	89 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	94 (2002/2003年)	93 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	96 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	33 (2003年)	69
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	39 (2003年)	80
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	70 (2000年)	200 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	40 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	17 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93 (2002年)	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	83 (2002年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	20.3 (2003年)	29.9
人間開発指数 (HDI)		0.750 (2003年)	0.683

注) [] 内は範囲推計値。

2. トルコに対するODAの考え方

(1) トルコに対するODAの意義

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、その地政学的重要性は高い。同国は、穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、先進諸国との協調並びに隣接する東欧諸国、旧ソ連新独立国家 (NIS: Newly Independent States) 諸国及び中東諸国との善隣協力関係を志向し、地域の安定化に貢献している。また、大きな人口を有し、市場経済・対外開放政策の推進を通じて、経済的潜在性が高い。以上のことから、トルコとの良好な関係を踏まえ積極的にODAを実施してきている。

(2) トルコに対するODAの基本方針

トルコは一人あたりGNIが比較的高い水準にある (2,800ドル、2003年、世界銀行) ことから、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではなく、円借款及び技術協力を中心に援助を実施している。

(3) 援助重点分野

1998年に実施した経協政策協議において以下の4分野を重点的に支援していくことを確認した。また、1999年に発生したトルコ北西部地震による被害の復興支援の観点から、地震災害復興・防災体制強化についても支援していく方針。なお、トルコの国際化及び地域安定に資する南南協力については、トルコ国際協力事業団 (TICA: Turkish International Cooperation Administration) との連携も視野に入れつつ、積極的に案件形成を行っていく必要がある。

(イ) 環境改善: 環境負荷の軽減、都市環境改善、森林・土壌保全、海洋資源管理

(ロ) 経済社会開発のための人材育成: 職業 (技術) 教育強化、交通網整備拡充、先端技術導入

(ハ) 地域間格差の是正のための農漁業及び保健医療等基礎生活分野の改善: 農漁業分野の技術・普及、東部・南東部アナトリア及び黒海沿岸地域の開発、保健医療サービスの質的改善とアクセスの向上

(ニ) 南南協力支援: 主に中央アジア・中東・コーカサス・バルカン地域諸国との南南協力支援

3. トルコに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のトルコに対する円借款は987.32億円、無償資金協力は0.55億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は12.05億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款5,501.14億円、無償資金協力15.17億円（以上、交換公文ベース）、技術協力375.81億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

運輸、エネルギー、水供給分野をはじめとするインフラ整備を中心に実施してきている。2004年度は「ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画（2）」に対し987.32億円の円借款を供与した。

(3) 無償資金協力

文化無償資金協力をほぼ毎年実施しているほか、NGO等の活動を支援するため、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2000年に導入し、2004年度には1件実施した。

(4) 技術協力

保健・医療、運輸、鉱工業等の幅広い分野で、技術協力プロジェクト、研修員受入、専門家派遣、開発調査等を行っている。また、1996年度より中央アジア・コーカサス、中東欧諸国等を対象とした第三国研修を実施している。

(5) その他

1999年8月のトルコ北西部地震に際しては、国際緊急援助隊や耐震診断分野の専門家、2次にわたる医療チームの派遣、仮設住宅の供与及びその建設指導の専門家チーム派遣に加え、テント・毛布等の緊急援助物資の供与といった包括的な災害援助の実施とともに、236億円の商品借款を供与したほか、2002年3月には、イスタンブール市内の3つの長大橋梁の耐震補強のための円借款を供与した。これらの援助は、トルコ側政府関係者・一般国民より高い評価を得ている。

4. トルコにおける援助協調の現状と我が国の関与

国家計画庁は、公共投資に関して強力なイニシアティブを発揮し、各国からの援助の割り振りを行っている。例えば、トルコ政府が重点課題としている東西の地域間格差については、我が国からの援助（技術協力）を東部黒海（DOKAP：Dogu Karadeniz Projesi）地域を中心に割り振りたいとの意向である。

5. 留意点

(1) 地域間格差の是正

経済開発の過程で生じた歪み、特に東西地域間の格差の是正に資する協力について現地ODAタスクフォースで、情報収集・分析を行ない、我が国支援の方向性を検討している。ただし、国内治安対策、国際河川の水資源問題等、慎重に対応すべき点がある。

(2) EU加盟に対する動き

2004年12月、欧州理事会においてトルコとの加盟交渉を2005年10月3日に開始することが決定された。加盟交渉は、トルコの進路、開発の方向性、実施体制に大きな影響を与えることになるため、動向について十分現地ODAタスクフォースで情報収集・分析を行い、我が国支援の方向性を検討していく必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.45	18.19
2001年	120.22	0.87	22.11 (19.04)
2002年	－	0.37	20.63 (16.62)
2003年	268.26	1.04	16.61 (13.51)
2004年	987.32	0.55	12.05
累 計	5,501.14	15.17	375.81

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対トルコ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	124.47	0.94	19.07	144.48
2001年	-85.56	0.37	20.54	-64.64
2002年	-32.97	0.33	16.73	-15.91
2003年	-17.55	0.46	18.08	1.00
2004年	-38.41	0.56	11.92	-25.93
累 計	1,079.17	11.30	336.91	1,427.40

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対トルコ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 23.4	オーストリア 13.7	ドイツ 5.6	スイス 4.5	ノルウェー 4.1	-45.6	-62.4
2000年	日本 144.5	オーストリア 10.6	フランス 7.8	スイス 5.8	カナダ 5.1	144.5	99.7
2001年	ドイツ 66.3	オーストリア 12.9	スペイン 8.6	フランス 3.1	スイス 3.1	-64.6	-29.0
2002年	米国 144.5	スペイン 14.2	オーストリア 13.6	フランス 9.1	スイス 4.3	-15.9	99.0
2003年	スペイン 41.4	オーストリア 18.1	フランス 8.2	ノルウェー 7.3	オランダ 5.0	1.0	19.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トルコ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 20.3	UNHCR 4.8	Montreal Protocol 2.4	UNTA 1.5	UNICEF 1.2	-2.9	27.3
2000年	CEC 186.7	UNHCR 3.9	UNDP 1.1 UNICEF 1.1	—	Montreal Protocol 0.9 UNTA 0.9	-3.9	190.7
2001年	CEC 142.6	UNHCR 4.3	Montreal Protocol 1.1	UNICEF 0.9	UNDP 0.8 UNTA 0.8	-7.2	143.3
2002年	CEC 150.8	UNHCR 5.1	GEF 1.9	UNFPA 0.9 UNTA 0.9	—	1.7	161.3
2003年	CEC 140.4	UNHCR 4.4	Montreal Protocol 4.0	UNFPA 0.9 UNICEF 0.9	—	-4.6	146.0

出典) OECD/DAC

トルコ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	4,125.34億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	11.89億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	296.41億円 研修員受入 2,146人 専門家派遣 828人 調査団派遣 1,569人 機材供与 5,098.58百万円
2000年	な し	0.45億円 土日基金文化センターに対する視聴覚機材 (0.45)	18.19億円 研修員受入 110人 専門家派遣 44人 調査団派遣 56人 機材供与 544.15百万円
2001年	120.22億円 イスタンブル長大橋耐震強化計画 (120.22)	0.87億円 緊急無償（地震災害） (0.21) チャナッカレ3月18日大学に対する日本語学習機材供与 (0.45) 草の根無償（2件） (0.20)	22.11億円 (19.04億円) 研修員受入 178人 (111人) 専門家派遣 48人 (45人) 調査団派遣 64人 (63人) 機材供与 444.67百万円 (444.67百万円) 留学生受入 114人 (技術協力プロジェクト) (1件)
2002年	な し	0.37億円 メルシン県国立オペラ・バレエ劇場に対する音響及びビデオ録画機材供与 (0.37)	20.63億円 (16.62億円) 研修員受入 160人 (104人) 専門家派遣 40人 (38人) 調査団派遣 71人 (71人) 機材供与 326.29百万円 (326.29百万円) 留学生受入 133人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (4人)
2003年	268.26億円 (268.26) アンカラ給水計画	1.04億円 アナトリア文明博物館に対する研究及び視聴覚機材供与 (0.33) ボアジチ大学に対する日本語学習機材供与 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.33)	16.61億円 (13.51億円) 研修員受入 127人 (99人) 専門家派遣 38人 (37人) 調査団派遣 49人 (49人) 機材供与 156.09百万円 (156.09百万円) 留学生受入 168人 (その他ボランティア) (6人)
2004年	987.32億円 ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画（2） (987.32)	0.55億円 ゾングルダック・カラエルマス大学に対する文化財修復機材供与 (0.47) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.08)	12.05億円 研修員受入 338人 専門家派遣 29人 調査団派遣 45人 機材供与 97.87百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア 7人
2004年 度ま での 累計	5,501.14億円	15.17億円	375.81億円 研修員受入 2,908人 専門家派遣 1,021人 調査団派遣 1,853人 機材供与 6,667.63百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 17人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地震防災研究センター（フォローアップ）	93. 4～00. 3
鉾山保安技術向上	95.11～00.10
黒海水域増養殖開発	97. 4～02. 4
感染症対策	97.10～02. 9
生物製剤品質管理（アフターケア）	99.12～01. 3
海事教育向上	00. 4～05. 3
省エネルギー	00. 8～05. 7
自動制御技術教育改善計画	01. 4～06. 4
黒海水域増養殖開発計画（フォローアップ）	02. 4～04.10
地質リモートセンシング	02. 8～06. 7
黒海カレイ持続的種苗生産技術開発	04.11～07. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ホバ地域資源開発調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イスタンブール・社会的弱者のための診療所・家庭保健教育センター整備計画